

## ■ 公共施設再配置に関する職員研修（第 1 回）を開催しました。

平成 28 年 3 月に策定した「甲府市公共施設等総合管理計画」の内容を共有するとともに、公共施設等マネジメントの理解を深めるため、職員研修を開催しました。研修では、今後どのように公共施設の最適化を進めていくのか、グループ討議形式で検討していただきました。

### ● 開催概要

- 開催日時 : 平成 28 年 11 月 29 日 (火) 13:30-16:00  
 場所 : 甲府市役所 6 階大会議室  
 参加者 : 若手職員や係長クラスを中心に各部より自由参加として募集。合計 4 5 名出席。

### <プログラム概要>

- ・甲府市公共施設等総合管理計画の概要説明 (約 15 分)
- ・グループ討議①～公共施設の利用者と利用圏域を考える～ (約 60 分)
- ・グループ討議②～10 年後の公共施設の課題と取り組みを考える～ (約 60 分)

## 1. 公共施設等総合管理計画の概要説明

「甲府市公共施設等総合管理計画」の概要を、策定の目的と背景、施設保有量の削減目標、公共施設等の管理に関する基本的な考え方に整理し、共有しました。

### 1. 策定目的

#### 【本市の公共施設等の状況】

- 公共施設等の老朽化の進行
- 高齢化や人口減少に伴う財政状況の悪化

公共施設等の全体を把握し、現状や将来にわたる課題等を踏まえた上で、長期的な視点を持った公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進すること  
 (計画期間：H28～H57)

### 2. 公共施設等の将来の見通しと保有量の適正化に向けて

- ・人口減少：H22からH57にかけて約10%減少
- ・高齢化：H57に市民3人に1人が65歳以上に
- ・人件費、公債費、扶助費等の義務的経費が増加傾向
- ・更新等に多額の費用が必要
- ⇒建築物：30年間で約1,642億円(約55億円/年)
- 投資的経費約38億円/年との差額(不足額)は約17億円/年

【公共施設保有量の削減目標】  
**今後30年間で31%削減**  
 (約17億円÷約55億円×100≒31%)

※ インフラ資産は、計画的かつ予防的な修繕へ転換するとともに、維持更新費用の縮減を図る等、持続可能な施設保有を目指す。

### 3. 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

#### ① 点検・診断及び安全確保の実施方針

- ・「事後保全」から「予防保全」へ転換
- ・「自主点検マニュアル」の作成による、合理的な維持管理
- ・点検・診断や劣化度調査を踏まえた危険性のある施設の優先的な対策
- ・供用廃止の施設等の解体、除去

#### ② 維持管理・修繕・更新等の実施方針

- ・適切な時期の修繕による機能の維持
- ・民間事業者や地域住民との連携も視野に入れた効率的な施設の運営
- ・適正な規模の検討、機能の複合化や減築の検討

#### ③ 耐震化及び長寿命化の実施方針

- ・今後も保有する施設の段階的な耐震化
- ・施設の長寿命化によるライフサイクルコストの縮減

#### ④ 統合や廃止の推進方針

- ・人口動向や財政状況等を踏まえた、施設の統合や廃止の検討
- ・「維持」「統合」「廃止」などの方向付けを行う、公共施設再配置計画の策定
- ・耐用年数を超過した施設や、目的外利用の施設における今後の活用の方向性の検討

#### ⑤ 総合的かつ計画的な管理を実現するための方策

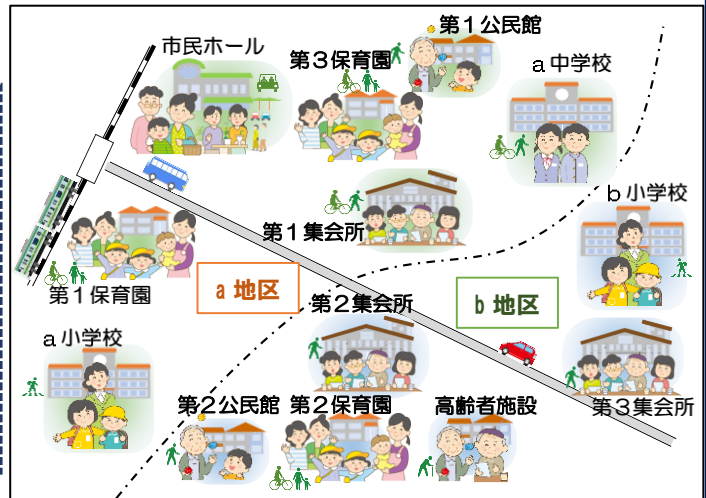
- ・庁内におけるマネジメント意識の啓発
- ・民間事業者との連携
- ・議会・市民との情報共有

## 2. グループ討議①～公共施設の利用者と利用圏域を考える～

仮定の公共施設（右図）を想定して、配置状況や施設特性から、施設目的と主な利用者、利用圏域についてグループに分かれて意見交換を行いました。

### <主な意見交換の内容>

- a 地区に立地する大きな集会所は地区に限らず全市民が利用し、b 地区に立地する小さな集会所は地区住民が利用する。
- 保育所は、自宅からの近接性だけでなく職場への近接性もニーズとして考慮し、地区に限らず全域が利用圏域となる。
- 市民ホールは、駅に近接しており、市全域に加えて、近隣市町村の利用者もある。



## 3. グループ討議②～10年後の公共施設の課題と取り組みを考える～

グループ討議①の内容をもとに、10年後に人口が50%減少するという条件を踏まえ、利用圏域から見た課題や必要な取り組みについてグループで意見交換を行いました。

### <主な意見交換の内容>

- 集会所と公民館については、機能が似ているため複合化を図る。
- 保育所については、古い施設を新しい施設に集約化する。
- 小学校は児童数に応じて集約化する。
- 集会場は民間事業者による指定管理とし、施設の使用料等より収益をあげる施設とする。
- 人口減少が顕著なことから、地域コミュニティを重視したコンセプトとして、施設の再編を図る。
- 保育所と高齢者施設を小学校に複合し多世代交流施設とする。
- 中学校と小学校を複合化し、小中一貫校とする。
- 再配置により低・未利用となった資産は売却等により活用する。



## ■ 今後の「公共施設等マネジメント」の展開

平成 28 年度 4 月に資産活用課を設置し、施設の統廃合等の方向付けを行うための「（仮称）甲府市公共施設再配置計画」を平成 30 年 7 月までに策定するなど、各種取り組みを展開しています。

